

福井県地域経済の概観（2007年上半期）

1. 概況・要約

□概況

米国では、住宅投資の減少から景気回復が緩やかなものとなっているものの、ユーロ圏・英国では景気が拡大しているほか、アジア圏でも、中国・シンガポール・マレーシア等を中心に堅調な動きを示している。

国内では、内閣府が毎月公表する月例経済報告によると、企業収益の改善傾向や旺盛な設備投資、輸出の増加等から、景気は「生産の一部に弱さがみられるものの、回復している」との判断を維持しており、2002年2月から始まった我が国の景気拡大局面が5年数か月にも及んでいる。

こうした中、福井県経済を概観すると、全体では生産・個人消費の一部で弱い動きがみられるものの、総じてみれば引き続き緩やかな回復を維持している。ちなみに、生産面では地場産業（繊維、眼鏡）で精彩を欠く展開にあるものの、機械工業では、一般機械が工作機械・プレス機などで増勢を継続。電気機械も、電子部品・デバイス分野・小型モーター等で堅調な生産を継続している。一方、個人消費の面では、今年に入り百貨店・スーパーの売上げが既存店ベースで前年割れに陥っているほか、新車販売も低調に推移。しかし、旅行取扱高が堅調であるほか、県内温泉地への入り込みも緩やかに持ち直している模様（日本銀行福井事務所発表）。その他の指標では、住宅建設が不況ながら、公共投資が増加に転じ、雇用面での改善傾向、設備投資の増加基調が続いている。

□要約

[第1次産業]

- ・漁業 ズワイガニの2006年度漁獲量はほぼ前漁期並の595トン、1979年以來の長期的な回復傾向の中で最高水準を達成している。
- ・農業 福井県における2007年産の経営安定対策の加入申請状況をみると、申請数は846経営体で、認定農業者が626経営体、集落営農組織が220経営体となっており、全国平均に比べて認定農業者の割合が74.0%と低い状況にある。

[第2次産業]

- ・繊維工業 資材関連などの非衣料分野で堅調な動きがみられるものの、衣料分野では婦人ファッション衣料を中心に低調な受注環境が続いており、総じて織物中心に弱含みの展開を強いられている。
- ・眼鏡工業 海外では、このところ主力の米国、EU向けともに輸出が大幅な落ち込みとなっているほか、国内向けもOEMの受注難から、産地の生産は引き続き低調なもの

福井県地域経済の概観

となっている。

- ・機械工業 一般機械は、繊維機械の一部で弱い動きがみられるものの、工作機械・プレス機が高操業を維持しているほか、電気機械も主力の電子部品・デバイス・小型モーター等で増勢を維持している。
- ・化学工業 原材料等の値上がりから一部で弱い動きがみられるものの、概ね高水準の操業を維持している。
- ・建設 公共工事は件数、請負金額ともに増加したが、住宅建設は前年を割り込んでいる。

[第3次産業]

- ・小売商況 近畿経済産業局発表の大型店売上高状況によると、既存店ベースで1-3月期が3.4%減、4-6月期が3.7%減と今年に入りマイナスが続いている。

[主要経済指標]

- ・鉱工業生産指数 原指数で減少傾向へ転じる
- ・電力需要 産業用・業務用ともにプラスとなる
- ・保証承諾 2007年に入って減少基調に転じ始める
- ・雇用情勢 売り手市場が続くも、業種によって多様な動き
- ・所定外労働時間 2007年に入って減少傾向に転換している
- ・企業倒産 増加基調が続く

(南保 勝)

2. 第1次産業

□福井県漁業の概況

～漁獲量の回復傾向がいつぶく、

ズワイガニは最高水準～

福井県の漁獲量は2005年度の落ち込みのあと、2006年度に入ってから回復傾向が継続していたが、2007年度前半は回復傾向がいつぶくしている。漁法別には定置網の回復傾向が続いているが、底びき網の漁獲量は伸びず4月のホタルイカ漁を除いて横ばい、釣りやその他の漁業の漁獲量も4月と5月のスルメイカの減少などにより低調だった。

底びき網漁業の主要対象魚種であるズワイガニの2006年度漁期は例年どおり3月20日に終了し、漁獲量はほぼ前漁期並の595トン、1979年以来の長期的な回復傾向の中で最高水準を達成している。銘柄別では、雄ズワイガニが前漁期11%増加の194トン、ミズガニが16%減少の208トン、雌ガニが17%増加の193トンであった。雄ズワイガニが増加したのは、ミズガニの漁獲量の自主規制の強化によって保護されたミズガニが雄ズワイガニとして漁獲対象になったためだと考えられている。ちなみにミズガニは脱皮からまもな

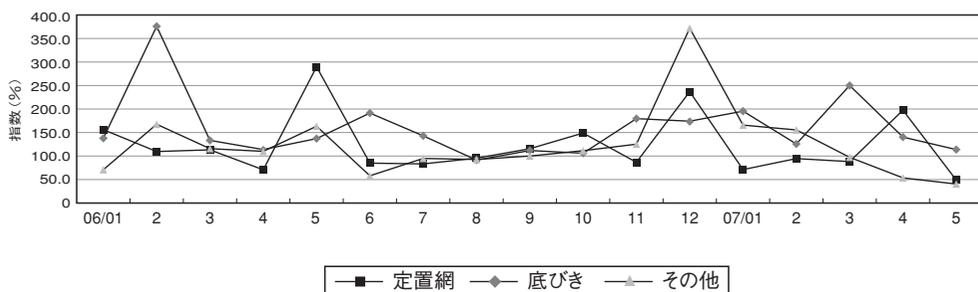
い雄ガニのことで、一定期間後に高価な雄ズワイガニになる。雄ズワイガニの単価はミズガニよりも5倍程も高いため、この効果によって水揚金額が増加している。ブランド化された雄ズワイガニ（越前ガニ）に対して、雌ズワイガニやミズガニは大衆的な商品である。

福井県のズワイガニ漁は三国港、越前港、敦賀港、小浜港の底びき船によって漁獲されており、雄ズワイガニの単価は大量に輸入されているズワイガニに比較すると非常に高価であり、5～10倍程度の価格差がある。アラスカ産、ロシア産、カナダ産、北朝鮮産などのグローバルな市場流通の中で、福井県産雄ズワイガニのブランド力の源泉は、その鮮度の高さ、市場流通量の1割以下という希少性、ブランド化と差別化への取り組み、直売を主体とする特有の流通経路などによるものであって、福井県の生鮮食品の中でもっとも知名度が高くブランド化の成功例といえるだろう。

注】数値は福井県水産試験場が公開している速報値であり、今後公表される数値と異なる場合がある。図中の比率は対前年同月比である。

(加藤辰夫)

福井県の漁獲量の変化 2006—2007年対前年比率



□福井県農業の概況

～2007年産品目横断的経営安定対策の

加入申請状況～

○全国的動向

2007年産の品目横断的経営安定対策（以下、経営安定対策）¹⁾の加入申請状況が、農水省によって公表された。全国的にみると、加入申請したのは7万2,431経営体で、そのうち法人を含む認定農業者が6万7,045経営体と、全体の92.3%を占めている。

表1は、品目別にみた作付面積であるが、麦類と大豆は当初の目標をほぼ達成している。それに対して米は約43万haで、稲作所得基盤確保対策の加入面積の50%（約38万ha）以上という、当初の目標は達成されたことになる。ただし、前年産の作付面積に比べると26.0%にとどまっている。

表1 「経営安定対策」申請経営体の品目別作付面積(全国)

区分	2006年産作付面積(ha)①	申請経営体の作付計画面積(ha)②	カバー率②÷①(%)
米	168.4	43.7	26.0
麦類	27.2	25.4	93.4
大豆	14.2	11.7	82.4

資料：農水省資料による

○福井県における動向

そこで次に、本県における2007年産の経営安定対策の加入申請状況をまとめたものが、表2である（参考までに、北陸各県と滋賀県を併記した）。申請したのは846経営体

で、認定農業者が626経営体、集落営農組織が220経営体となっており、全国平均に比べて認定農業者の割合が74.0%と低い。また、表には示していないが、認定農業者のうち個人は499経営体と割合が低く、集落営農組織では、富山県や滋賀県では特定農業団体²⁾の数が多いのに対して、本県では少ない状況にある。

品目別の作付面積では、米8,140ha、麦類（本県の場合は大麦）4,116ha、大豆1,215haという状況であるが、当初の目標達成率でみると（ここでも米の場合は、稲作所得基盤確保対策の加入面積の50%）、順に、100.4%、92.0%、78.3%となっている。ただし、米を前年産比較でみると、達成率は29.1%となる。

このように本県においても、米については、低い水準にある。本欄でも紹介してきたように、本県では集落営農組織が活発に展開しているが、麦作のみの組織が多く存在しており、今後は水稻作も含めた集落営農組織の展開を図っていくことが重要な課題になっている。

注]

1) 品目横断的経営安定対策とは、米、麦、大豆など5品目において、一定の要件を満たす経営体（担い手）に対して、集中的に支援を行う制度のことで、「生産条件不補正交付金」（いわゆるゲタ対策）と「収入減少影響緩和交付金」（いわゆるナラシ対策）からなる。

本稿は、農水省担い手関連のホームページ（<http://www.maff.go.jp/ninaite>）をもとにして作成した。

2) 農業経営基盤強化促進法（第23条）に基づき、農作業受託により農用地の利用集積を図る相手方として位置づけられた任意組織のこと。

（北川太一）

表2 福井県における「経営安定対策」の申請経営体数、品目別作付面積

	経営体数				作付計画面積(ha)		
	合計①	認定農業者②	集落営農組織	②÷①(%)	米	麦類	大豆
福井県	846	626	220	74.0	8,140	4,116	1,215
<参考>							
新潟県	6,970	6,824	146	97.9	41,123	425	5,297
富山県	1,284	967	317	75.3	16,122	2,149	5,131
石川県	1,111	1,003	108	90.3	8,534	1,216	1,533
滋賀県	1,444	1,042	402	72.2	9,721	7,134	4,263

資料：農水省資料による

3. 第2次産業

3-1. 繊維工業

～織物中心に弱含みの展開が続く～

産地では、資材関連などの非衣料分野で堅調な動きがみられるものの、衣料分野では婦人ファッション衣料を中心に低調な受注環境が続いており、総じて織物中心に弱含みの展開を強いられている。ただ輸出は、米国向けが不振ながら、韓国、欧州、中東向けに動きがみられる。

こうした中で、織布業の動きをみると、従来からの多品種・小ロット・短納期への要請が強まる中で各企業のスペースはタイトな状況にあるが、春先から夏場にかけて国内市場での売れ行き不振が続いたこと、在庫過多により高密度スポーツ関連製品の荷動きが減退していることなどから、生産量は前年並みの水準にある。また、原油価格高騰による値上げが原糸、染め段階ではみられるものの、織布メーカーまでは及ばず、単価の低い受注にただ繁忙感のみが先行し、採算面では厳しい。

染色・整理業は、加工高がニット生地を増勢に加え織布でも前年並みを維持しており、特に自販ウエイトの高いメーカーを中心に堅調な操業を維持している。ただ、原油価格高騰による資材価格等の高止まりなどから、経営環境に大きな改善はみられず、一進一退の

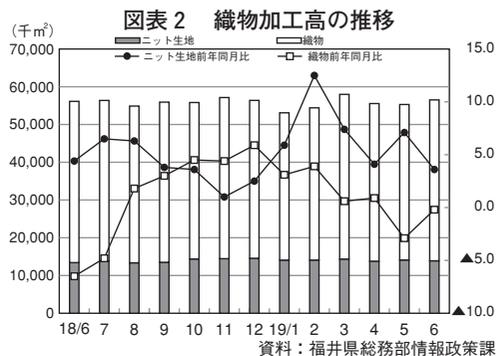
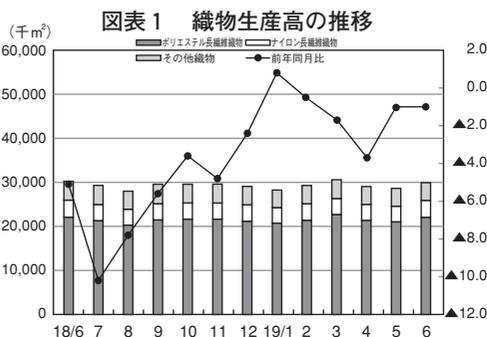
状況にある。

ニットは、丸編でカーシート等の資材関連が堅調に推移。スポーツ衣料も、中国縫製業界でのタイトな生産状況を映じ高い生産水準を維持する例がみられる。一方、経編はストレッチ性の衣料素材が堅調ながら、定番品の量産分野は厳しい。編レースは、カーテン等のインテリア関連で、国内住宅需要の低迷や中国品など低価格品の増加などから厳しい展開が続いている。

その他、撚糸業は、市場での流れが無燃ものへと傾斜する中で、一部の資材向けやスポーツ関連を除き厳しい状況が続いている他、産元商社では、ニッチ市場及び多品種・小ロット・短納期化への対応に追われる一方、採算性の低い製品を切捨て開発に注力する傾向が強まっている。

最後に、2007年上期（1-6月期）における織物生産高をみると、総計175,741千㎡の前年同期比1.2%の減少となっている。このうち、主力のポリエステルは129,068千㎡の同1.2%の減少、ナイロンが22,150千㎡の同2.9%の増加であった。一方、同期（2007年1-6月）の染色整理総加工高は、前年同期比2.2%増の332,862千㎡で、品目別では、織物の同0.8%増に対し、ニット生地（同6.7%増）の増加が目立っている。

（南保 勝）



3-2. 眼鏡工業

～国内向けOEMを中心に受注の減少が続く～
 海外市場では、イタリア、中国等の攻勢により、このところ主力の米国、EU向けともに輸出が大幅な落ち込みとなっているほか、国内市場でも、そこそこの需要はみられるものの、中国品を中心とした輸入枠の増加に加え、スリープライス店や一律価格（2万円や1万8900円）を売りにする専門店の登場などから、消費者の低価格志向が浸透し、価格低下による売上の伸び悩みが恒常化している。

こうした中で産地企業の状況を見ると、国内大手チェーンストアをはじめとして多くの商社・外資系企業の発注が価格面で優位に立つ中国企業へと流れていることなどから、産地企業の受注環境に回復の兆しがみられず、操業低下に悩む企業も多い。

ちなみに、メタル枠は高額品に多少の動きがみられるものの、ここ数年、素材面でのヒット商品が止まっていることや、このところ傾向として秋の展示会による受注の増加が期待できないこと、さらに国内向けOEMの受注が相変わらず減少していることなどから、大幅な操業低下に見舞われ、採算無視の仕事に汗流す企業

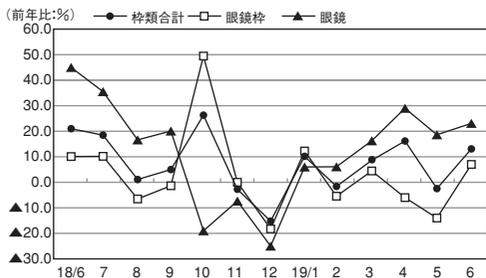
も少なくない。また、今後の動きとしては、9月7日より義務付けられる原産地表示により、国内向け受注が加速度的に中国へ流れるなどの危機感も浮上しているが、一方では、原産地を表示することで、素材、品質、機能などの面で優れる日本製フレームが市場優位に立てるとする見方もなされている。

一方、プラ枠は市場のトレンドがこれまでの極細・スリム志向からテンプルに極太感を打ち出したコンビ枠へと移っていること、プラ枠の産地全体の供給量が縮小していることなどから、繁忙感に包まれている。

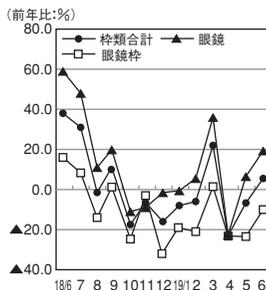
最後に、輸出の動向をみると、熾烈化するイタリア、中国等の競合の中で、大幅な減少が続いている。ちなみに、今年1-6月における眼鏡枠（眼鏡枠、眼鏡）の輸出実績は、総計145億72百万円、前年同月比50.1%の減少であった。品目別では、メタル枠やプラ枠等の眼鏡枠が90億62百万円の同52.8%減、サングラスや老眼鏡等の眼鏡類が55億10百万円の同45.1%減となっている。同期間、主力の眼鏡枠は、米国向けが62.6%減、EU向けは45.7%の減少であった。また、眼鏡も、米国向け（同48.7%減）、EU向け（58.5%減）ともに大幅減少している。

（南保 勝）

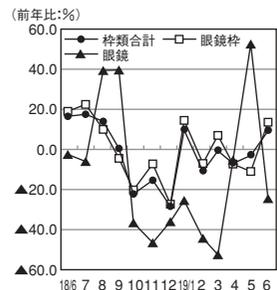
図表1 眼鏡枠の輸出推移



図表2 米国向け輸出推移



図表3 EU向け輸出推移



資料：日本関税協会

3-3. 機械工業

～一般機械、電気機械を中心に増勢を持続～
 本県機械工業は、繊維機械など一部を除き、生産は概ね順調を持続している。

まず、一般機械の中から工作機械の状況を見ると、海外では欧州向けを中心に航空機産業などからの旺盛な受注を得ているほか、国内もIT、輸送関連メーカーなどの需要を背景に、生産は高水準で推移。プレス機も中国など海外向けを中心に順調な生産を維持している。また、繊維機械は総じて厳しい受注環境にあるものの、染色機では、そこそこの動きを維持している。

次に、電気機械の状況を見ると、一時期やや弱含んだものの、基調としては緩やかに増加している。ちなみに、電子部品・デバイス等は、デジタル家電向けや携帯電話向けなどを中心に順調な生産を維持しているほか、電気機械もエアコン用モーターなどで受注および生産が上向いている。

(南保 勝)

3-4. 化学・プラスチック工業

～概ね高水準の操業を持続～

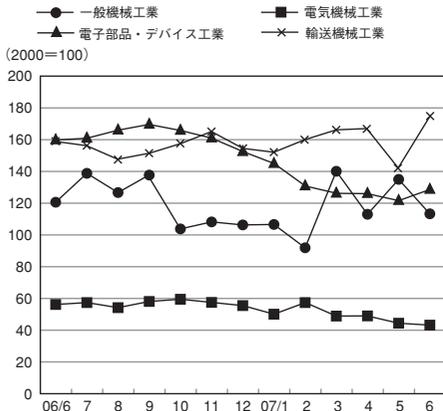
本県化学・プラスチック工業は、原材料等の値上がりから一部で弱い動きがみられるものの、総じて高水準の生産を維持している。

ちなみに、ゴムなど自動車向け製品や医薬品関連が好調な生産を維持しているほか、電池材料などもパソコン等の需要に支えられ高操業を維持している。

また、医療向けキャビネット・カートなども生産は概ね順調を持続。包装資材関連では、液晶関連の資材需要が末端での旺盛なテレビ需要に支えられ高い受注・生産にあるほか、自動車関連需要も順調を持続している。ただ、コンテナ用包装資材など一般包装資材が伸び悩んでいるほか、建築関連資材も生産品目により企業間でバラツキがみられる。また、日用雑貨、食器などでは、原材料アップを製品価格に転嫁できず、収益の低下が続いている。

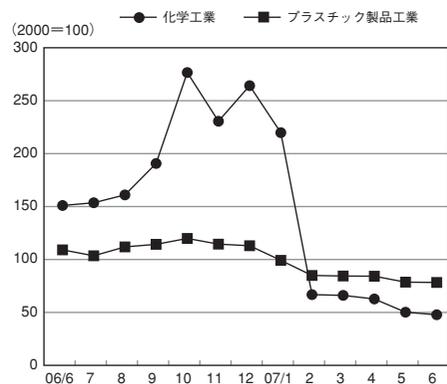
(南保 勝)

図表1 福井県機械工業の鉱工業生産指数の推移



資料：福井県総務部情報政策課

図表1 福井県化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数の推移



資料：福井県総務部情報政策課

3-5. 建設業

□公共工事

～2007年前半は、発注件数・

請負金額ともにプラスに転じる～

2007年1月～7月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で1,921件、前年同月期比で10.5%増、請負金額（累計）についても764億19百万円で、同12.9%増と発注件数、請負金額ともにプラスに転じた。特に、平成19年度に入った4月以降、一部マイナスに転じているものの、増加傾向が続いている。

4月～6月の発注者別の状況を見ると、国関連では件数が30.0%増、独立行政法人関連では45.5%増、市町関連では19.3%増である一方、

県関連では0.6%減である。

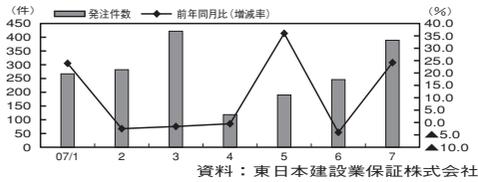
また請負金額については、国関連41.8%増、独立行政法人関連106.1%増、県関連3.8%増である一方、市町関連では24.6%減となっている。

県内建設業においては、倒産件数が増加傾向を示しており、公共工事における受注機会の減少や請負金額の減少などにより、財務体質が脆弱化している状況に、指名停止などで経営が立ち行かず、倒産するケースが特に4月以降増えている。

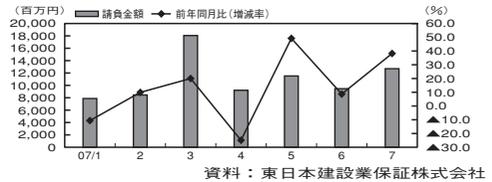
数字上公共工事はプラスに転じているものの、入札制度改革などによる落札率の下落などから、今後も厳しい状況が続くと思われる。

（芹沢利率）

図表1 県内公共工事発注件数の推移



図表2 県内公共工事請負金額の推移



□住宅建設

～2007年当初は昨年に引き続き増加も、

春先以降減少に転じる～

2007年1～6月の県内新設住宅着工戸数は、1月・2月が前年の順調な伸びを延長する形で前年同月を大きく上回っているものの、3月以降低調に推移し、前年同期比は99.5%と前年を下回る結果となった。特に、3～6月では、前年同期比87.0%となっている。

業界関連では、1月・2月は暖冬でほとんど降雪がなかったことが影響し、春先以降の受注が前倒しとなり、春先からの繁忙期分が

減少したとの見方が多い。

利用分類別では、持家は1～6月で前年同月比105.1%と前年を上回っているが、3～5月で同84.7%落ち込みが大きく、6月で同125.9%となっている。

貸家は同148.3%、分譲住宅は同158.4%と増加を示しているが、春先以降は低調な推移となっている。分譲住宅のうち、特に共同住宅（マンション等）については、前年同期が205戸であったのに対し、今期は123戸と昨年的大幅増からは落ち着いた状況にある。

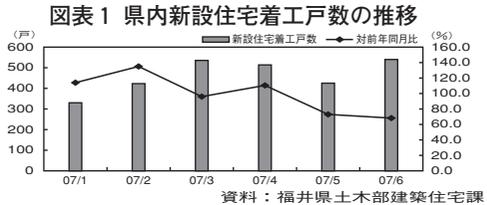
北陸3県においても、新設住宅戸数については福井県とほぼ同様の傾向を示しており、

春先以降の着工数が前年を下回る結果となっている。

また、福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」によると、県内住宅関連工事（外構・屋根工事など）では、原油高に加え、金属関連資材の高騰の影響が続いている一方で、受注単価は需要減による競争激化で下落傾向が続き、春

先以降、経営が立ち行かなくなる企業が増え、業界の先行き不安が拡大している。

（芹沢利幸）



4. 第3次産業

□商業

～全店（既存店+新規店）ベースでは

堅調に推移も、既存店ベースでは、苦戦～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2007年1～3月期の大型店販売額は、213億74百万円で前年同月比3.3%増、同4～6月期が、202億96百万円で同1.3%増であり、昨年1～3月期にプラス転換して以降、堅調に推移している。

しかし既存店ベースでは、2007年1～3月期で3.4%減、同4～6月期で4.0%減と今年に入りマイナスが続いており、既存店で苦戦している状況にある。

全体では、天候不順が続いていたため、特に季節商品の販売タイミングが難しく、季節商品の切り替え時期、バーゲンセール開始時期などに苦心した状況にある。

また、ヤング向け衣料については、金沢駅前の新型商業施設等への顧客流出の影響で伸び悩みを指摘する商業施設もある。

ゴールデンウィーク期間中は天候がよく、ショッピングよりも屋外レジャーへの分散傾向にあったため、売上増加にはつながらなか

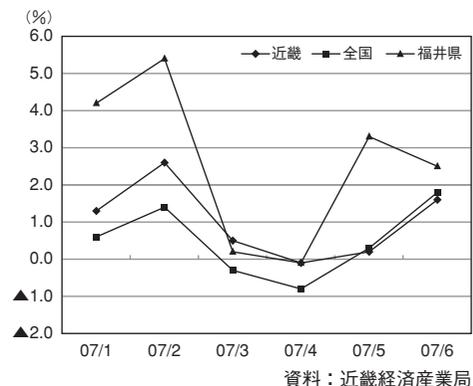
った。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗（地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC）の直近の売上動向調査によると、春以降の売上状況は全体的に低調に推移している。客単価は、昨年並もしくは若干上昇しているものの、購買客数や1顧客あたりの購入点数は、減少傾向にあり、売上が低調に推移する結果となっている。

また、特別招待会においては好調な売上高のショッピングセンターもみられ、特にメジャーブランド商品や高額商品の売れ行きが好調なことから、消費者が購買機会を慎重に選択する状況も窺える。

（芹沢利幸）

図表1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



□自動車販売

～販売台数減少に歯止めかからず、

軽自動車は堅調に推移～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2007年1－6月期で総計24,985台、前年比で6.9%減で、平成17年以降の減少傾向に歯止めがかからない状況にある。

車種別の動向をみると、乗用車（普通車及び小型車）は苦戦が続いており、2007年1－6月前年同期比で9.5%減となっている。貨物車（普通車及び小型車）については、ほぼ前年並みを維持している。

乗用車では、特に小型車の落ち込みが厳しく、軽自動車との比較購買が大きく影響していると考えられる。

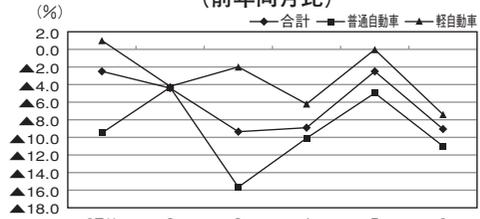
一方軽自動車は2007年1－6月期で総計10,740台、対前年比3.1%減であった。昨年は1年を通じて好調であったため、その反動も考えられる。一昨年と比較するとほぼ同水

準である。

平成19年3月における、福井県内の保有車両数は640,068台で、うち軽自動車は、241,099台で、全体の37.7%を占めており、軽自動車の占める割合は増える傾向にある。

全国的にも福井県と同様の傾向を示しており、軽自動車は堅調に推移する中で、乗用車、とりわけ小型車の低迷が続いている。新型車の投入など、販売増加要因もあるが、大きなマイナス要因である燃料の高騰や少子高齢化によるユーザーそのものの減少に大きく影響されていると思われる。（芹沢利幸）

図表1 県内新車販売台数の推移
(前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

□観光・レジャー

～平成18年の観光客数は増加、

関西・中京方面から約7割～

先般発表された、「福井県観光客入込数（推計）平成18年」（福井県産業労働部観光振興課）によると、平成18年1－12月の観光客数（実人数）は、対前年比105.9%の985万人、うち日帰り客は同106.9%増の731万人、宿泊客は同103.2%増の254万人であった。大きな要因としては、ゴールデンウィーク、夏休み期間、秋の行楽シーズンが天候に恵まれたこと、敦賀までのJR直流化開業を契機とした観光キャンペーンや三国湊町散策、永平寺の冬の灯籠まつりなどの新たな取組みが功を奏したと分析

している。

県外からの観光客は、466万人で対前年比108.0%であった。うち関西地区は195万人で構成比41.7%、中京地区は129万人で同27.6%と、両地区で全体の約7割を占める結果となった。対前年比では、関西地区が111.1%、関東地区が116.8%、中京地区が103.4%となっている。

目的別入込状況は、「文化・歴史」目的が573万人で構成比24.3%、「スポーツ・レクリエーション」目的が465万人で同19.7%、「自然」目的が434万人で同18.4%。対前年比では、「スポーツ・レクリエーション」が113.8%、「温泉」が109.6%、「文化・歴史」が107.8%

となっている。

また芦原温泉旅館協同組合によると、2007年1-6月の宿泊者数は、313,473人で前年同期比1.2%増となった。1-3月は、豪雪の影響をうけた前年との比較であるが、2.4%増。一方、4-6月期は、3月25日に発生した能登半島地震の影響等もあり、0.3%減であった。

北陸3県でみると主要温泉地、とりわけ石川県では宿泊者数の減少傾向が続いているが、芦原温泉では7月以降の夏休みシーズンについては、地震の影響は薄れてきており、前年並みの宿泊者数を見込んでいる。

(芹沢利幸)

図表1 平成18年福井県観光客数(実人数)

(単位:人、%)

区分	観光客数(実人数)		対前年比	平成18年構成比	
	平成18年	平成17年			
県内客	日帰り	4,404,000	4,232,000	104.1	44.7
	宿泊	787,000	757,000	104.0	8.0
	計	5,191,000	4,989,000	104.0	—
県外客	日帰り	2,908,000	2,610,000	111.4	29.5
	宿泊	1,752,000	1,703,000	102.9	17.8
	計	4,660,000	4,313,000	108.0	—
合計	日帰り	7,312,000	6,842,000	106.9	74.2
	宿泊	2,539,000	2,460,000	103.2	25.8
	計	9,851,000	9,302,000	105.9	100.0

資料：福井県産業労働部観光振興課

図表2 県外客の発地別入込状況(実人数)

(単位:人、%)

区分	観光客数(実人数)		対前年比	平成18年構成比
	平成18年	平成17年		
関西地区	1,945,000	1,750,000	111.1	41.7
中京地区	1,285,000	1,243,000	103.4	27.6
関東地区	292,000	250,000	116.8	6.3
北陸地区	804,000	802,000	100.2	17.3
その他	334,000	2,687,000	124.6	7.1
計	4,660,000	6,732,000	108.0	100.0

資料：福井県産業労働部観光振興課

5. 主要経済指標

□ 鉱工業生産指数

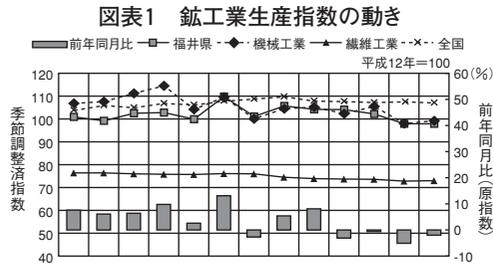
～原指数で減少傾向へ転じる～

2000年を100とする2007年5月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で94.5となり、前年同月比2.0%の減少であった。2007年2月に前年同月比減少に転じて以降、4か月連続で減少を続けている。

業種別では、金属製品工業（前年同月比19.1%上昇）を筆頭に、パルプ・紙・紙加工品工業（同6.2%上昇）、非鉄金属工業（同2.0%上昇）と続き、上昇した業種が非常に少なかった。一方、減少した業種は家具・木材・木製品工業（同21.1%減少）、電機機械工業（同17.8%減少）、一般機械工業（同7.8%減少）、電子部品・デバイス工業（同6.2%減少）などで、業種が増加傾向にある。

また、季節調整済指数（総合）は、97.9で、前月比増減なしとなった。前月比で上昇した業種は、一般機械工業や非鉄金属工業等10業種、低下した業種は食料品工業や輸送機械工業等10業種であった（図表1、2）。

（井上武史）



図表2 業種別生産指数（2007年5月）

業種	原指数 (H12年=100)	季節調整済指数 (H12年=100)		
		前年同月比 (%)	前月比 (%)	
鉱工業総合	94.5	▲2.0	97.9	0.0
繊維工業	72.5	▲3.3	73.0	0.3
織物	67.6	▲2.0	68.9	1.5
染色整理	77.3	▲1.3	76.7	▲0.3
その他の繊維	86.6	▲2.8	86.5	▲1.9
機械工業	97.8	▲6.2	99.2	1.2
一般機械	127.3	▲7.8	135.0	19.6
電気機械	45.6	▲17.8	44.4	▲8.8
輸送機械	149.3	0.2	142.2	▲15.0
精密機械	71.4	1.9	69.7	6.4
化学工業	171.7	7.0	188.6	▲10.8
プラスチック工業	118.0	▲1.0	125.5	0.4

資料：福井県総務部政策統計課

□ 電力需要

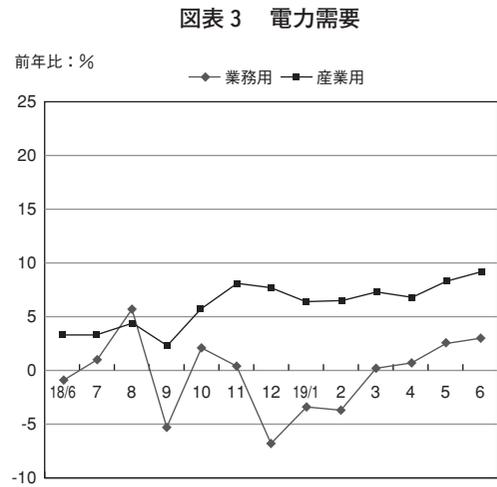
～産業用・業務用ともにプラスとなる～

北陸電力福井支店の発表による2007年6月の電力需要は、623百万kwhとなり、前年同月比7.3%の増加と、5か月連続して前年水準を上回った。

用途別では、電力は対前年比同水準であったが、電灯については検針期間が長かったことなどから同6.8%の増加となった。業務用については、大規模商業施設の需要が堅調に推移したことから同3.0%の増加となっている。

一方、産業用については、機械や化学が引き続き好調なことから同9.2%の増加となり、42か月連続でプラスとなっている。なお、業種別需要実績（大口+小口）では、化学が前年比119.7%の66.7百万kwh、染色その他が同113.5%の25.0百万kwh、機械が同110.1%の114.2百万kwh、その他製造業が同109.7%の38.9百万kwhとなっている。一方、減少となったのは鉄道の同94.1%、6.2百万kwhを始め、紙・パルプ、鉄鋼、紡績・燃糸の4業種であった（図表3）。

（井上武史）



資料：北陸電力福井支店

□保証承諾

～2007年に入って減少基調に転じ始める～

福井県信用保証協会がまとめた2007年4月の保証承諾は、件数で339件（前年同月比4.5%減）、金額では51億84百万円（同15.5%増）と、件数で前年同月の実績を下回ったものの、金額では増加した。そのため、1件あたりの承諾額（1,529万円）では、前年（1,265万円）を上回っている。また2007年に入ってから前年同月を上回る月数が件数で1、金額で2あり、増加と減少をくりかえしている。

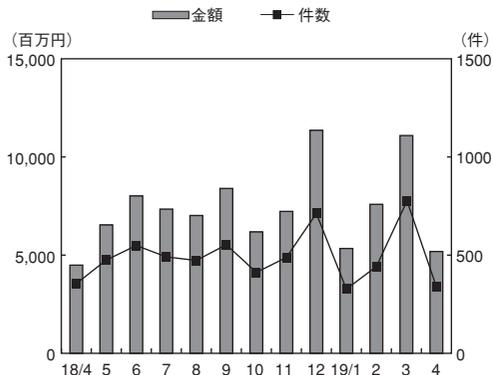
業種別では、建設業が14億79百万円（前年同月比30.4%増）で引き続きトップ、以下、サービス業の7億64百万円（同170.5%増）、卸売業の7億10百万円（同3.5%減）と続いている。

資金用途別（当月末）では、運転資金（貸付）が44億97百万円となり、全体の86.7%を占めている。

一方、代位弁済は24件（10企業）の2億73百万円で、前年同月比では件数が48.9%減、金額が74.1%の減となった。2007年に入ってからは、3月を除き減少基調で推移している（図表4）。

（井上武史）

図表4 保証承諾の推移



資料：福井県信用保証協会

□雇用情勢

～売り手市場が続くも、

業種によって多様な動き～

2007年6月の雇用情勢は、求職者数（12,410人）を上回る求人数（16,454人）から、有効求人倍率（季節調整値）は1.44倍と、38か月連続で1倍台となり、売り手市場が続いている。

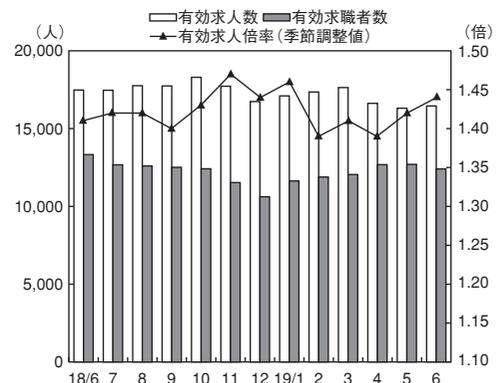
一方、新規求人倍率は、新規求人数が6,188人、新規求職申込件数が3,197人で、1.79倍（季節調整値）であった。

求人数を職種別にみると、製造業は1,071人で前年同月比18.7%減となり、飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品製造業、窯業・土石製品製造業、金属製品製造業など9業種が増加した以外は、鉄鋼業、印刷・同関連業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業など13業種で減少となった。

また、非製造業では、医療、福祉で719人（同24.0%増）、情報通信業で98人（同12.6%増）など増加したのは3業種にとどまり、減少は飲食店、宿泊業で324人（同33.6%減）、金融・保険業で70人（同26.3%減）、サービス業（その他）で1,492人（同25.4%減）、運輸業で340人（同20.7%減）となるなど、7業種にのぼった（図表5）。

（井上武史）

図表5 月別求人求職状況（新規卒卒を除きパートを含む）



資料：福井労働局

□所定外労働時間

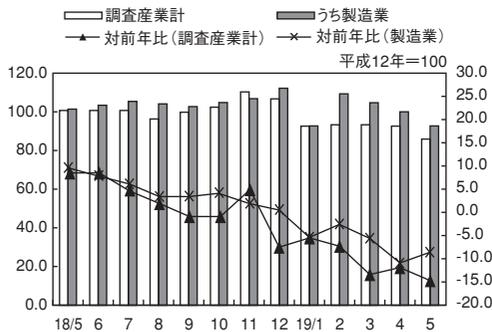
～2007年に入って減少傾向に転換している～
 毎月勤労統計調査により、2007年5月の所定外労働時間（規模30人以上の事業所）をみると、平成17年を100とした指数で85.9と、前年同月比14.7%の減少となっている。2006年下半期は概ね増加基調であったが、2006年12月から6か月連続で減少している。

なお、景気動向と関係が深い製造業では、同月92.7（同8.6%減）と、やはり2007年1月に16か月ぶりに減少に転じて以降、5か月連続で減少している。

業種別では、教育、学習支援業で前年同月比138.9%の急激な増加を見せた以外は、金融・保険業（同22.6%増）など4業種で増加したのみで、建設業（同61.0%減）、電気・ガス・熱・水道業（同40.3%減）、卸売・小売業（同32.5%減）、飲食店、宿泊業（同22.5%減）、医療、福祉（同22.2%減）など8業種で減少している（図表6）。

※毎月勤労統計調査の指数は、定期的な抽出事業所の入れ替え（ギャップ修正）に伴い、平成12年基準から平成17年基準に改定された。したがって、今回の数値から平成17年基準で掲載している。（井上武史）

図表6 労働時間指数(所定外)の推移(規模30人以上)



資料：福井県総務部政策統計課

□企業倒産

～増加基調が続く～

東京商工リサーチ福井支店発表による2007年7月の企業倒産は9件発生し、18億200万円の負債総額であった。前年同月に比べ、件数で2件増、負債総額では3,200万円の増加であり、7月としては過去10年間で5番目に少ない件数であった。

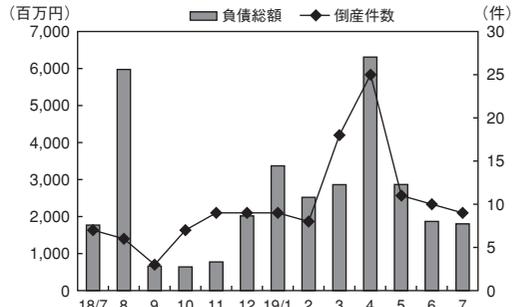
規模別では5億円未満の倒産が2件発生したが、依然として小型倒産が中心であった。また、今回は創業30年以上の倒産が4件発生し、逆に10年未満の倒産がゼロであるなど古株業者の倒産が目立った。

業種別では建設業が5件で最多となり、続いて一般精密・機械工具、繊維工業、窯業・土石製品、食品がそれぞれ1件であった。

原因別では、販売不振が7件と大半を占め、続いて他者倒産の余波が2件である。

最後に、本年上半期（1～6月）の倒産状況をみると、件数で81件、負債総額は197億9,700万円となっており、前年同期に比べ、件数で52.8%増、負債総額で48.0%の増加となっている（図表7）。（井上武史）

図表7 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店